

市区町村名	愛知県 <small>にしおし</small> 西尾市	担当部署	企画政策課
		電話番号	0563-65-2155

1 取組事例名

公共施設の【低】圧電力を【低】額・【低】リスク・【低】負担に見直します！

2 取組期間

令和元年度～実施中

3 取組概要

西尾市が保有する公共施設のうち低圧電力を需給している78施設149契約について、電気事業者に対し電気料金の削減提案書の提出を依頼し、最も削減見込額の大きかった事業者と2年間の需給契約を締結しました。

4 背景・目的

高圧電力を需給している公共施設については、全国的にも入札等で電気料金の削減を行っている自治体が多くみられ、西尾市においても電子入札を実施し大きな削減効果を生んでいます。低圧電力を需給している公共施設については、全国の自治体でもまだまだ成功事例が少なく、入札の不落や削減効果が事務負担に見合わないという現状が見られました。

しかし、低圧電力を需給している公共施設は数多くあるため、無理のない程度の事務負担と削減効果を出す方法はないかと考え、取り組んだものです。

見直しを行った公共施設の一例



(児童館)



(消防署分署)

5 取組の具体的内容

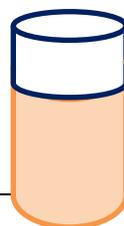
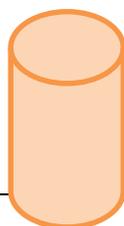
平成30年7月	<p>情報収集開始。インターネットでの調査や近隣市及び電気事業者への聞き込みを開始。低圧電力の契約見直しに関する事例や傾向を確認。</p> <p>インターネットにおける電力削減シミュレーションを実施し、保育施設だけでも200万円程度の削減が見込める可能性があることが分かった。</p> <p>【電気事業者からの聞き取り集約】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札等の負担を懸念する事業者が多い。 ・数が多いから良いという訳ではなく、契約電力の小さい施設はメリットがない。契約電力の大きい施設でまとまった数があると良い。
令和元年5月	全庁に対し、低圧電力の見直しを行うため、削減の可能性を調査する施設を照会。(回答214契約)
令和元年11月	電力使用量実績を踏まえ、再度電力削減シミュレーションを電気事業者に依頼。一定程度メリットが確保できる施設を対象施設として選定。(153契約) 選定した施設を担当課に再度照会、契約を見直す施設を最終決定。(149契約)
令和元年12月	<p>地域の一般送配電事業者と打ち合わせ。見直しを行うことにより予想されるリスクや手続きに係る時間等を確認。大きなリスクはなくスケジュール的にも問題ないことが確認できた。</p> <p>【主に確認した事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約を他社に切り替えることにより違約金は発生しないか ・契約が不成立だった場合に元の契約に戻せるか ・メーター交換に係る時間はどの程度か。
令和2年1月	事業者へ削減提案を依頼。
令和2年2月	最も優れた提案をした事業者を選定。契約締結。 削減見込額は年額約1,200万円。
令和2年3月	供給事業者の切替手続きを実施。
令和2年4月	4月の検針日から供給切替。 初めてのことであり、支払方法等で調整が必要な場面は多々あったが、問題なく切替は完了している。
令和2年5月～	効果額の検証や、次回の見直しのために電気使用量や支払い料金を企画政策課が一括して管理。情報は電気事業者のWEBページからRPAを活用して取得している。

【見直しの結果】

78施設 149契約（保育園、児童クラブ、消防施設等）

年額想定約 4,800万円

年額想定約 3,600万円



年額想定
約 1,200万
の削減効果！！
1/4カット！！

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

取組に当たって、いくつかの【低】をテーマとしました。

【低圧】

先進事例が少ない中で、高压電力見直しの経験を参考に【低】圧電力の見直しにチャレンジすることができました。

【低額】

事業者への聞き取りやインターネットでの情報収集から得た情報を基に、見直しの対象にする公共施設の選別ができたことにより、事業者にとってもメリットの大きい案件にできたため、大きな削減効果に繋がっていると思います。

具体的には、従量電灯C及び従量電灯Bと低圧電力を対象とし、なおかつ年間を通じた使用電力量が著しく少ない施設は省くなど、削減効果の高い施設だけを選定することで事業者からの提案を最大限引き出すことができ、前年度比25%という【低】額で契約することができました。

【低リスク】

事業者が事務負担の大きさから敬遠する入札や見積合わせでなく、削減ができる施設を事業者から提案させるという手法を取ることによって入札による不落を回避し、【低】リスクで見直しを行うことができました。

また、現契約者である地域の一般送配電事業者とも打ち合わせを行い、見直しが失敗した場合でも現契約よりも負担が大きくなるようにリスクマネジメントができました。

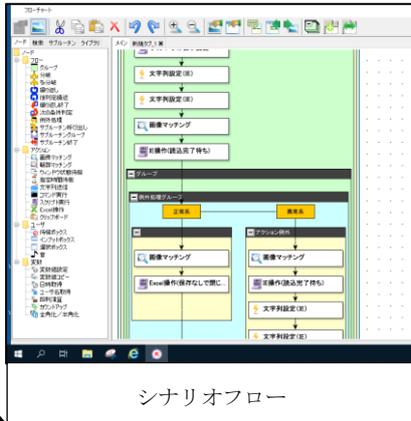
【低負担】

見直しに当たって施設所管課の負担が大きくなるように、削減効果が小さい施設は除外するとともに、実績の把握等情報収集についても可能な限り企画政策課で行いました。

また、効果検証や次回の見直しのための実績の取得についても、事業者のWEBページからRPAによって取得することによって、施設所管課の事務を【低】負担とすることができました。

契約事業者が頻繁に変わると事務負担が増加しますので、2年間の長期継続契約としました。

○RPAの活用



事業者WEBページへのログイン



該当月の電気使用実績ダウンロード



ダウンロードしたデータから指定したエクセルファイルに該当月の実績を貼付

以上の動作をダブルクリック一つで行います。

7 取組の効果・費用

年間1200万円程度の電気料金削減を契約期間の2年間見込んでいます。

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦勞した点）

●課題

近年SDGsを始め、クリーンなエネルギーの活用が叫ばれており、自治体が先進的に取り組んでいくことは至上命題であると考えます。今回の事業者からの提案にあたって、環境に関する指標の基準をあらかじめ示し、クリーンなエネルギーの需給を目指すことも検討しました。

しかし、今回は料金の削減を第一に掲げ見直しを行ったため、結果として環境に関する基準の考慮はしませんでした。

今後の契約の見直しにおいては、環境に関する指標を仕様書に盛り込めるかどうか検討していきたいと考えています。

●苦勞した点

見直し対象とする施設の選定における事業者からの聞き取り調査や、手法及び仕様の決定に多くの時間を有しました。当初想定していた切替時期には間に合いましたが、停電を伴うメーターの取替工事等の調整期間が短くなってしまい、工事日の調整において対象施設に厳しい選択を迫る結果となってしまいました。

9 今後の予定・構想

2年後の契約期間満了時に向けて、さらなる情報収集と効果検証を行いながら見直し方法や対象施設の選定を行っていきます。

10 他団体へのアドバイス

まずは取り組みやすい高压電力の見直しから実施し、その経験を生かして低圧電力の見直しも検討いただくと無理なく削減に繋げていけるのではないかと思います。

1 1 取組について記載したホームページ

ホームページへの掲載はありません。